別府市財政収支の中期見通し

令和6年12月

別府市財政収支の中期見通し

１　はじめに　Ｐ　２

２　財政の現状
（1）歳入
①歳入決算額　Ｐ　３
②市税　Ｐ　４
③地方交付税・臨時財政対策債　Ｐ　５
（2）歳出
①歳出決算額　Ｐ　６
（3）市債残高　Ｐ　７
（4）基金残高　Ｐ　８
（5）財政指標（経常収支比率・財政力指数）　Ｐ　９
（6）健全化判断比率　P10

３　財政収支の中期見通し
（1）歳入歳出の見込み　P11
（2）収支の見込み　P13

４　財政運営について　P14
（1）課題
（2）今後の取組

1　はじめに

（1） 作成の目的

この財政収支の中期見通しは、以下の目的のために作成します。

・市民の皆様に、本市の現在の財政状況及び今後の見通しについての情報提供
・中期的な財政収支の見通しに立った計画的な行財政運営を行うための指針
・総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源の目安

（2）作成の前提条件

現行の税制、国の補助制度、地方財政対策などを前提に、市税などの歳入見込みや基本計画に基づく事業計画の積み上げなどにより、推計したものです。

したがって、社会経済状況の変化や国の制度や政策の変更、毎年度に策定する予算編成方針により、数値に変動が生じるとともに、各年度の予算編成を経て大幅にかい離が生じる場合があります。

（3）計画期間及び対象

計画期間は、現下の流動的な社会状況等から中期計画とし、作成時の年度から５年間としています。会計単位については普通会計です。

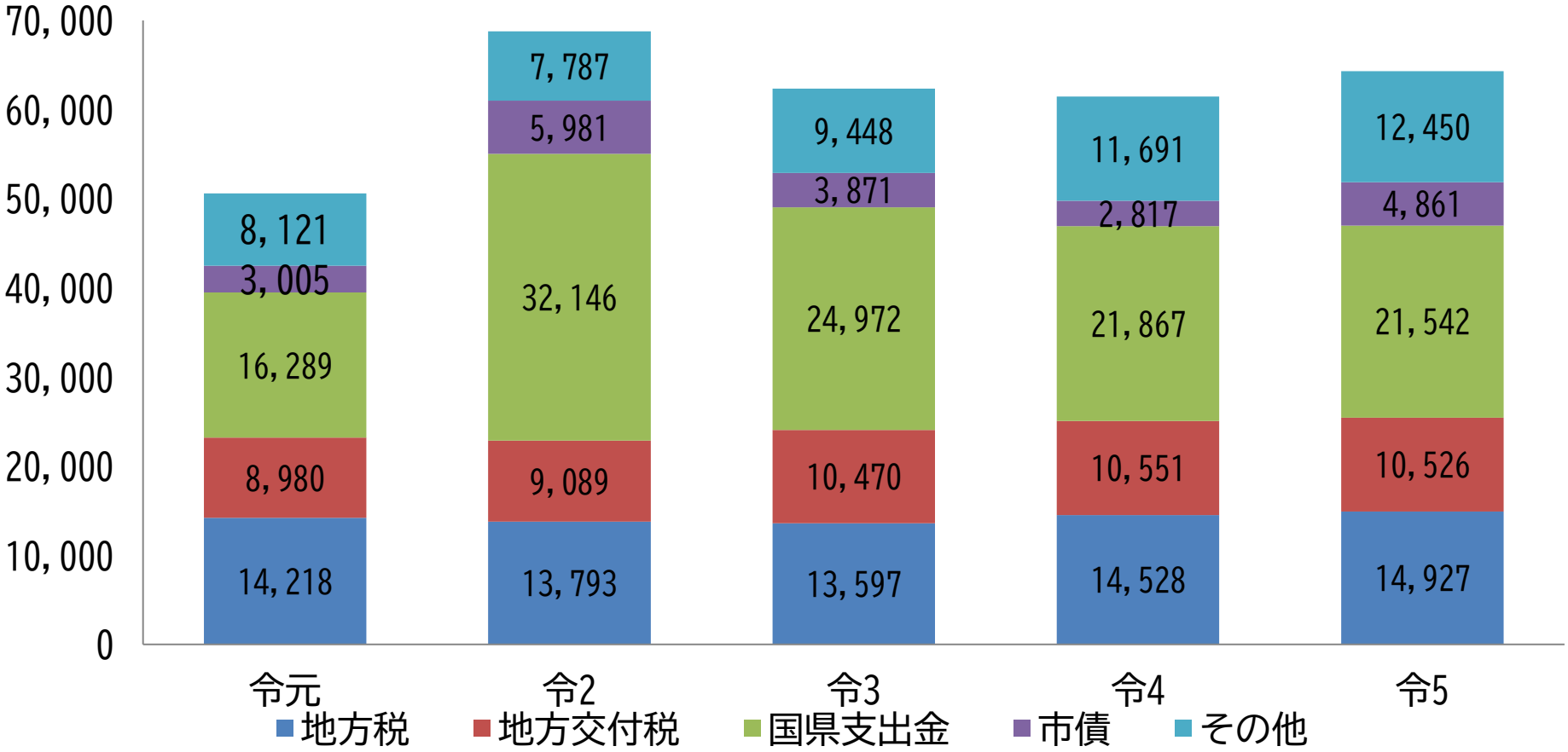
2 財政の現状

(1)歳入

①歳入決算額

［単位：百万円］

	令元	令２	令3	令4	令5
歳入決算額	50,613	68,796	62,358	61,454	64,306



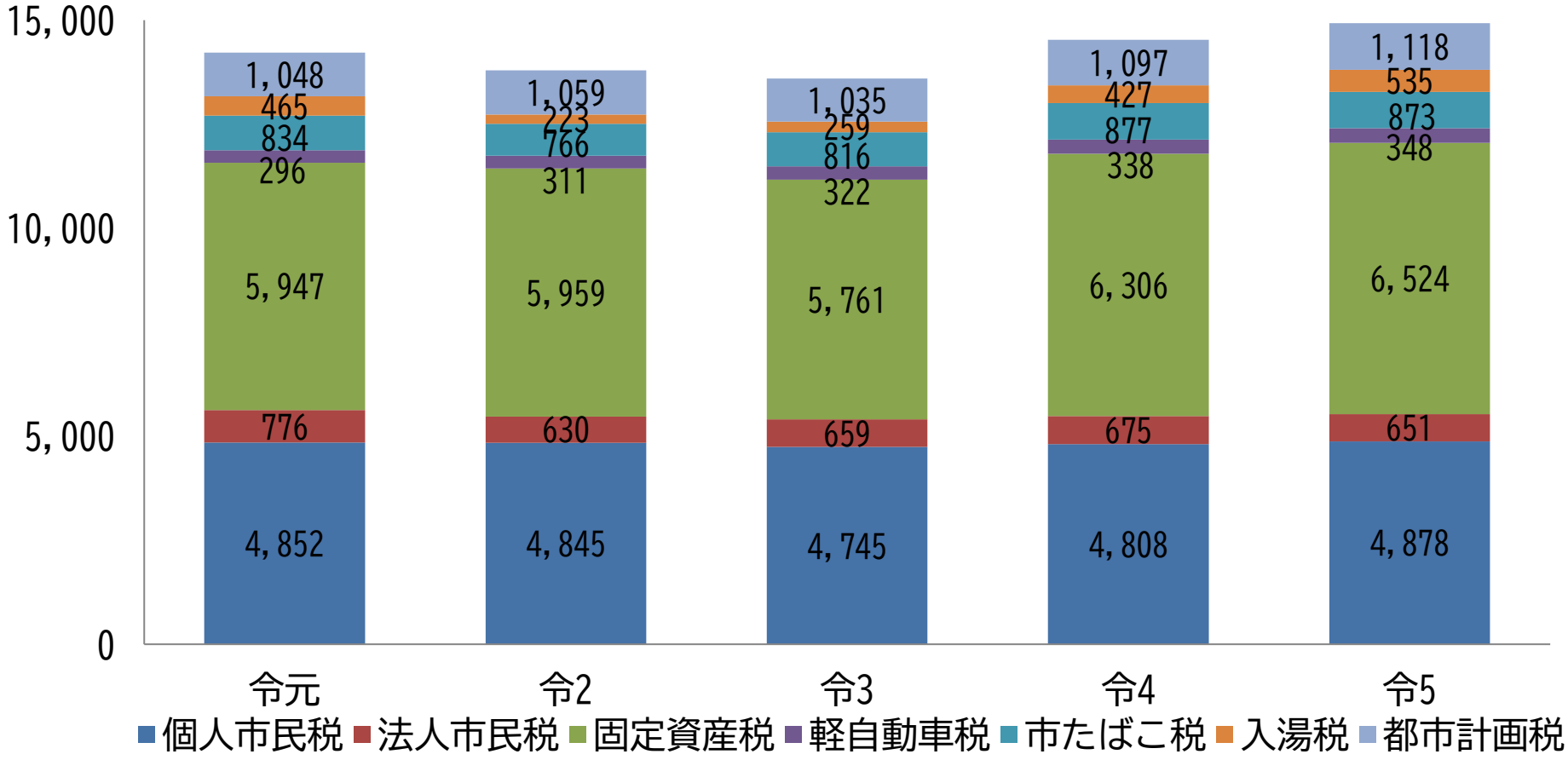
・本市は地方交付税、国県支出金、地方債といった依存財源の割合が高く、国等の政策に影響を受けやすいという特性があります。

・令和2年度以降の国県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等により増加しています。

（１）歳入
②市税

［単位：百万円］

	令元	令2	令3	令4	令5
市税決算額	14,218	13,793	13,597	14,528	14,927

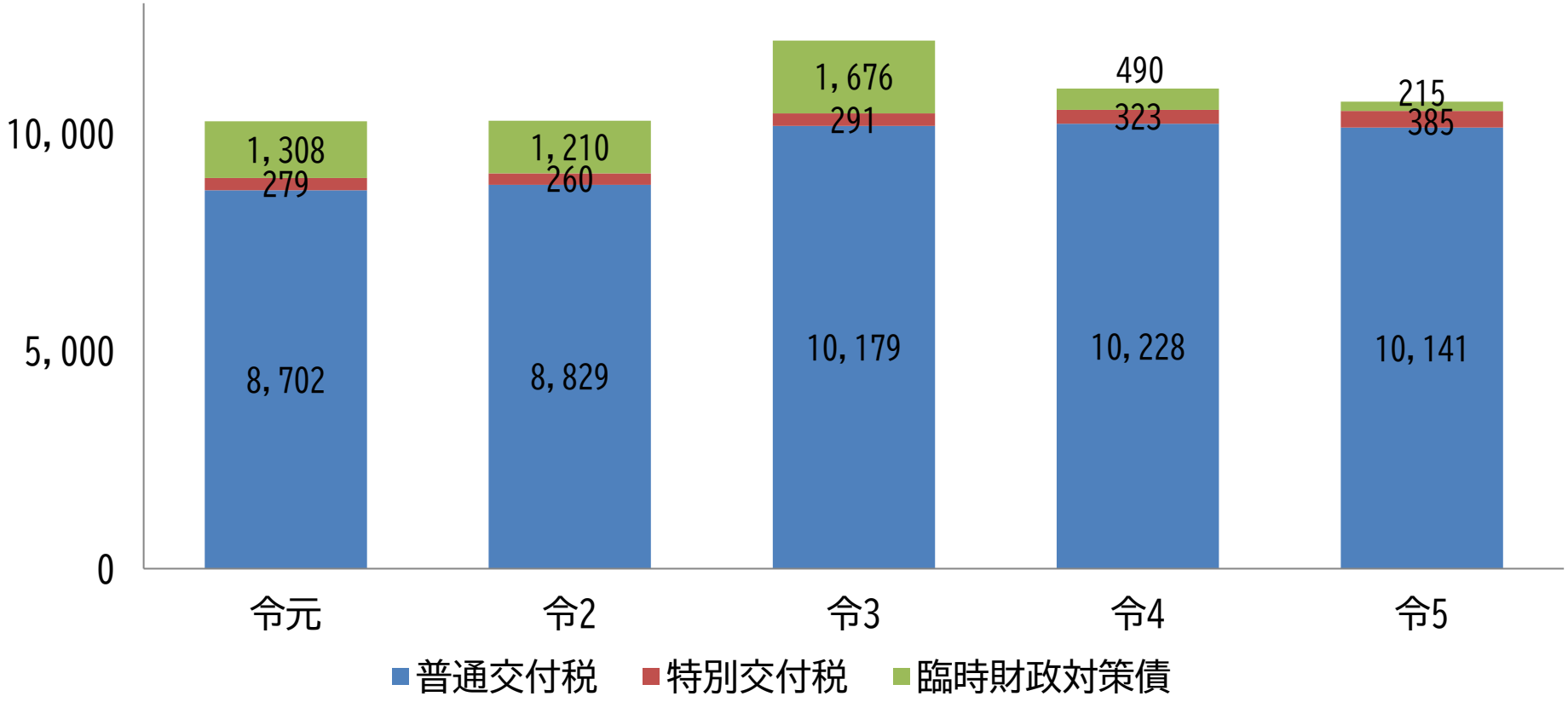


・市税の構成では、個人住民税と固定資産税が全体の約４分の３を占めています。
・固定資産税は、３年ごとの評価替え（令和3年度）の年度は、下落幅が大きくなります。
・令和4年度以降はコロナ禍前の令和元年度を上回っています。家屋の新築増加などに伴う固定資産税や観光業の回復基調による入湯税の増加が要因となっています。

（１）歳入
③地方交付税・臨時財政対策債

［単位：百万円］

	令元	令2	令3	令4	令5
決算額	10,289	10,299	12,146	11,041	10,741



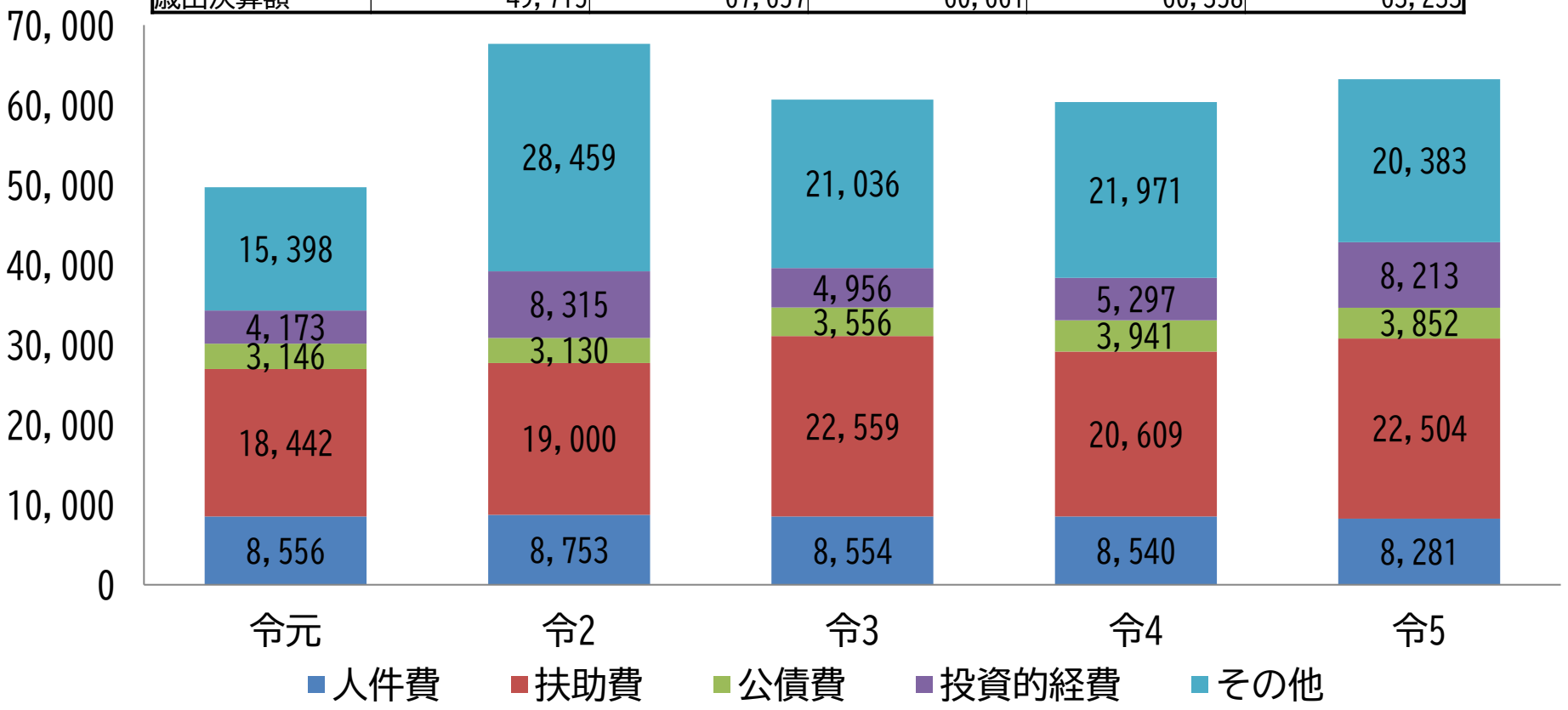
・地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国から一定の基準により交付されるものです。
・臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、その代替措置として認められる地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されます。

（２）歳出

①歳出決算額

［単位：百万円］

	令元	令2	令3	令4	令5
歳出決算額	49,715	67,657	60,661	60,358	63,233

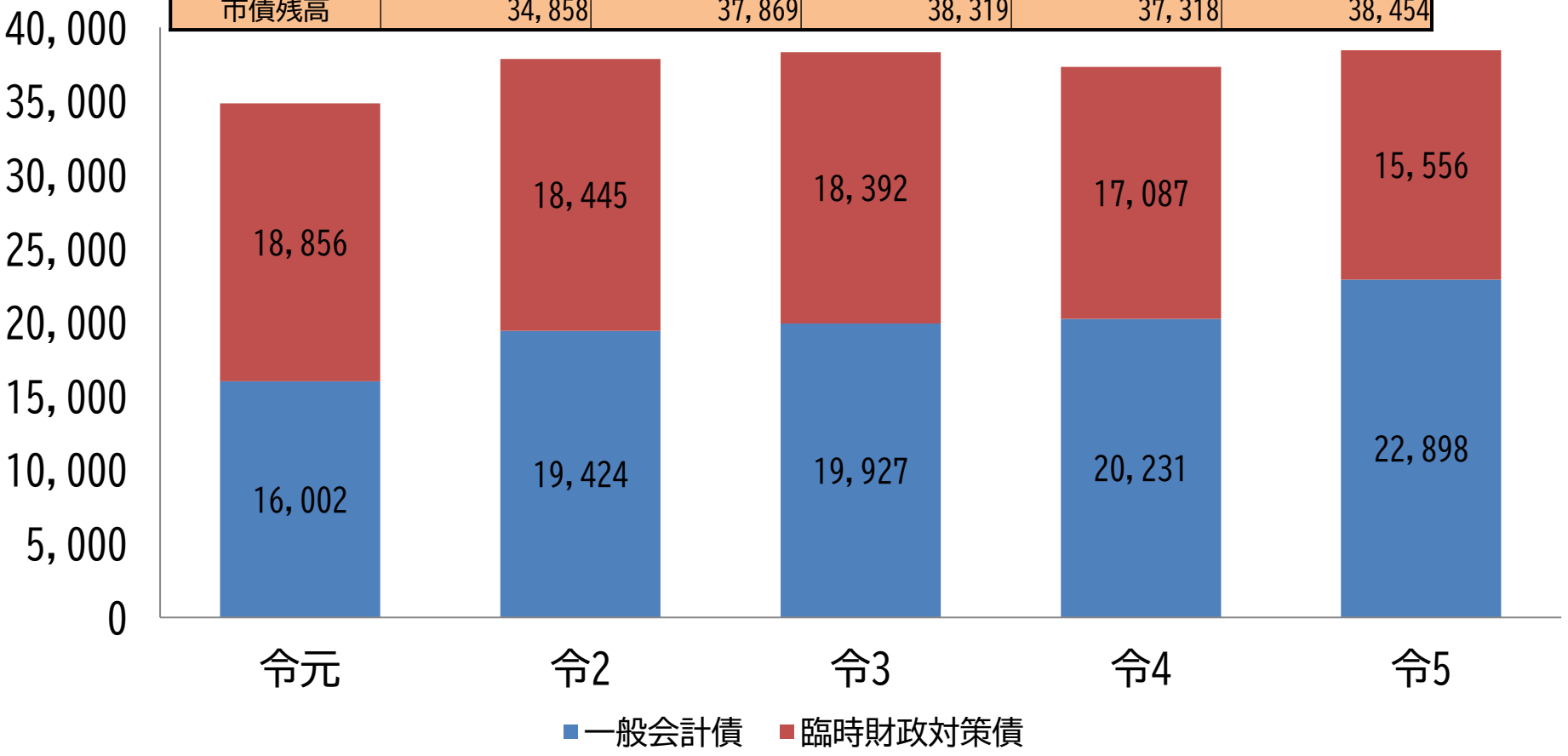


・人件費、扶助費、公債費を義務的経費と呼びます。本市はこの義務的経費の割合が高く、歳出全体の５割を占めています。
・障がい者自立支援給付費、保育所運営費負担金などが増加していることから、扶助費は増加傾向にあります。
・令和2年度のその他が増加しているのは、特別定額給付金を交付したためです。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策費等が増加しています。

（３）市債残高

［単位：百万円］

	令元	令2	令3	令4	令5
一般会計債	16,002	19,424	19,927	20,231	22,898
臨時財政対策債	18,856	18,445	18,392	17,087	15,556
市債残高	34,858	37,869	38,319	37,318	38,454

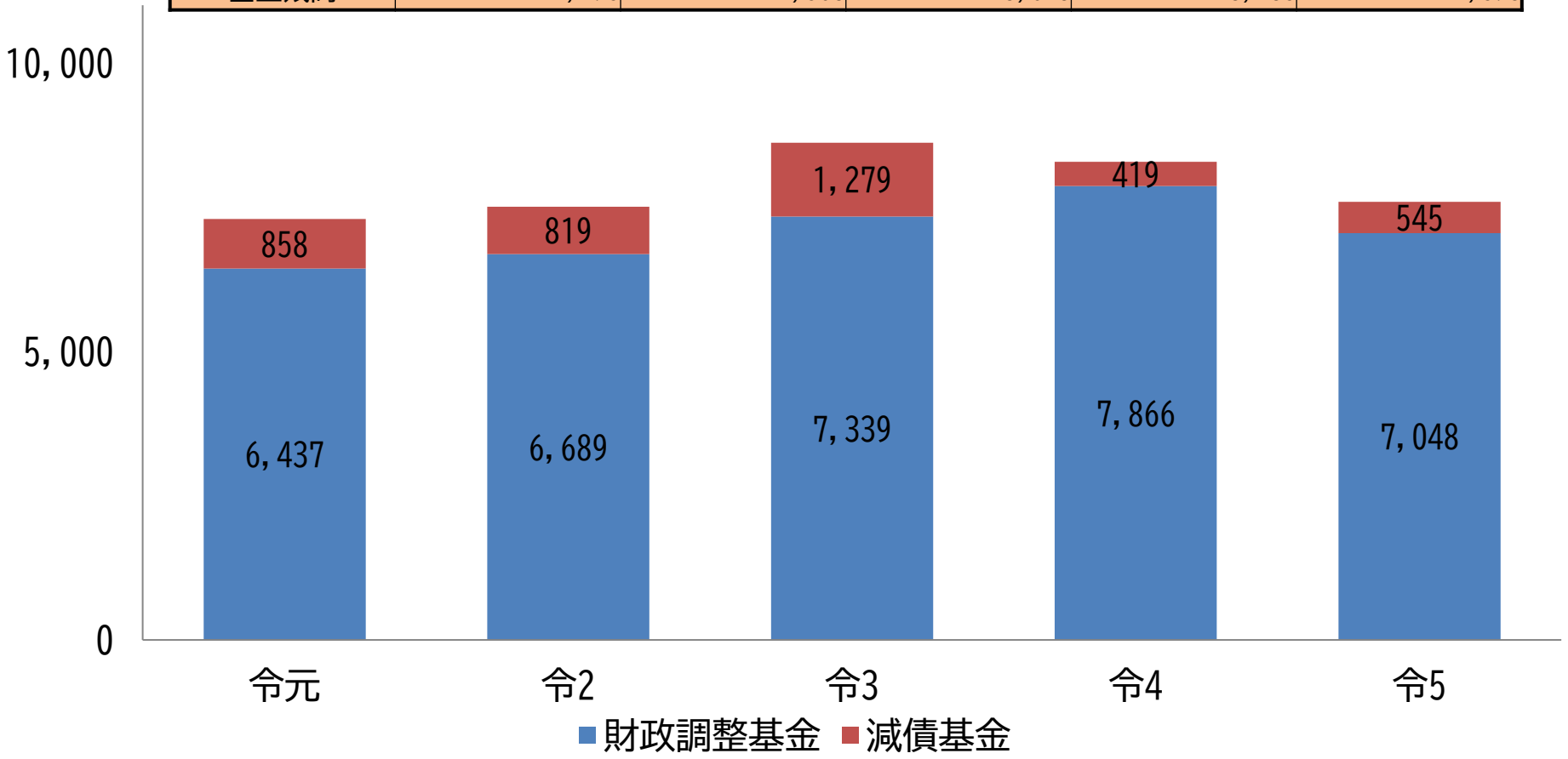


・建設事業などの一般会計債は増加傾向にあります。
・臨時財政対策債の残高は全体の４０％程度です。

（４）基金残高

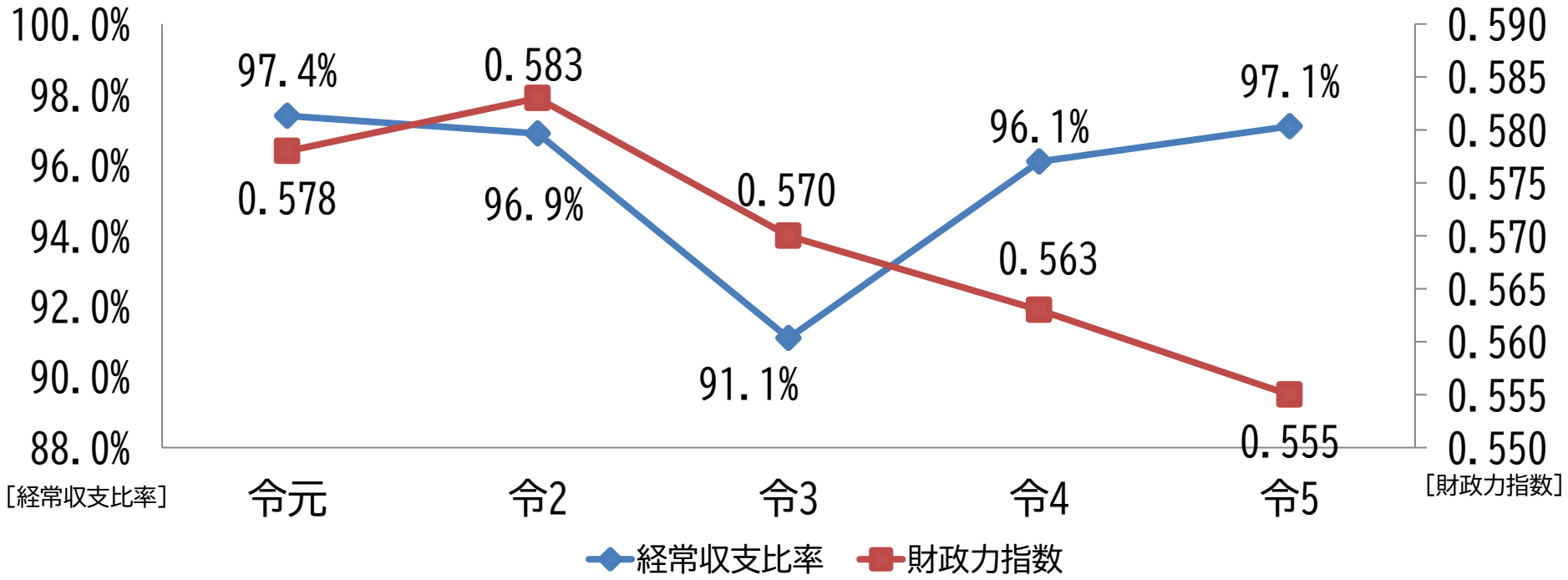
［単位：百万円］

	令元	令2	令3	令4	令5
財政調整基金	6,437	6,689	7,339	7,866	7,048
減債基金	858	819	1,279	419	545
基金残高	7,295	7,508	8,618	8,285	7,593



・災害など不測の支出や経済情勢の変動等に伴う減収に備え、基金を積み立てています。
・本市では、財政調整基金と減債基金の２つを主要基金としています。

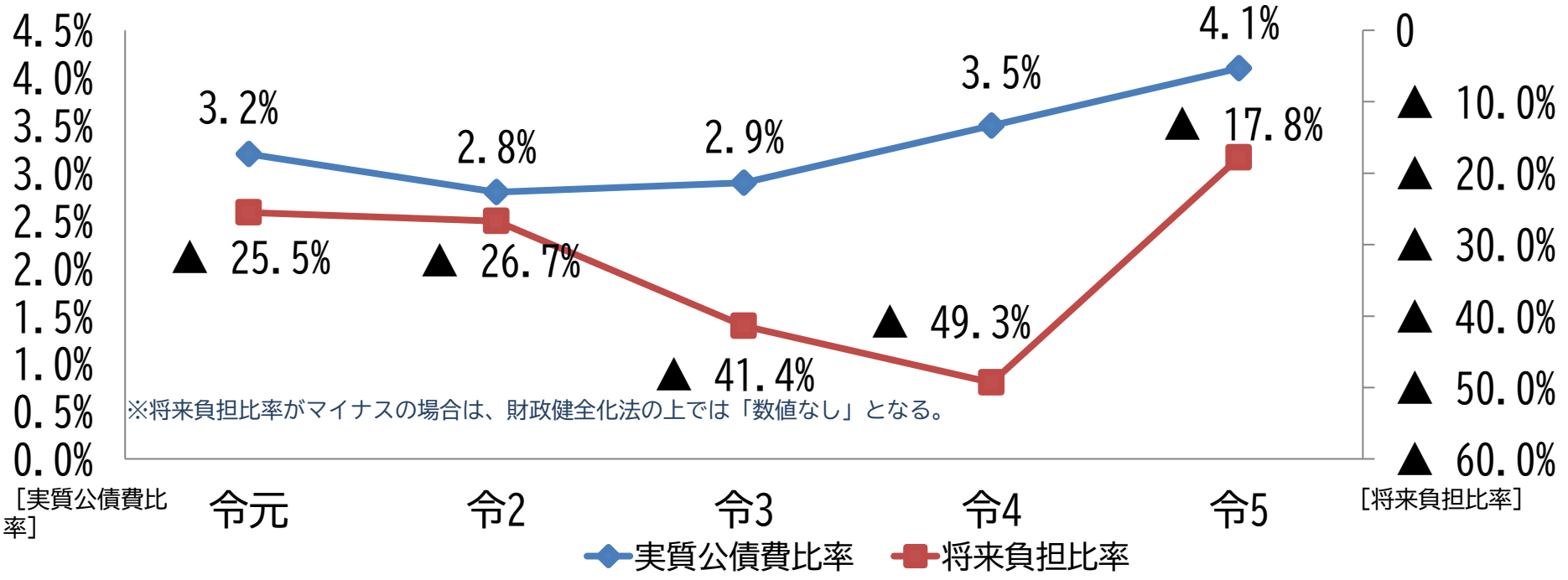
（５）財政指標（経常収支比率・財政力指数）



［経常収支比率］
・市財政の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、財政の硬直性を表す指標です。この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。
・令和5年度は地方税などの経常一般財源が増加しましたが、扶助費、物件費などの増加により経常経費充当一般財源等の増加幅のほうが大きかったことに伴い、前年度より1.0ポイント上昇しました。

［財政力指数（３年平均）］
・　基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数で、財政力の強弱を示す指数として用いられています。この指数が１に近いほど財政に余裕があるとされ、１を超えると普通交付税の不交付団体となります。

（６）健全化判断比率



［実質公債費比率］

・地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。 この比率が18%以上になると、地方債を発行するためには県の許可が必要になり、25%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

［将来負担比率］

・地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が350%以上になると早期健全化基準に該当し、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。

3　財政収支の中期見通し
（1）歳入歳出の見込み

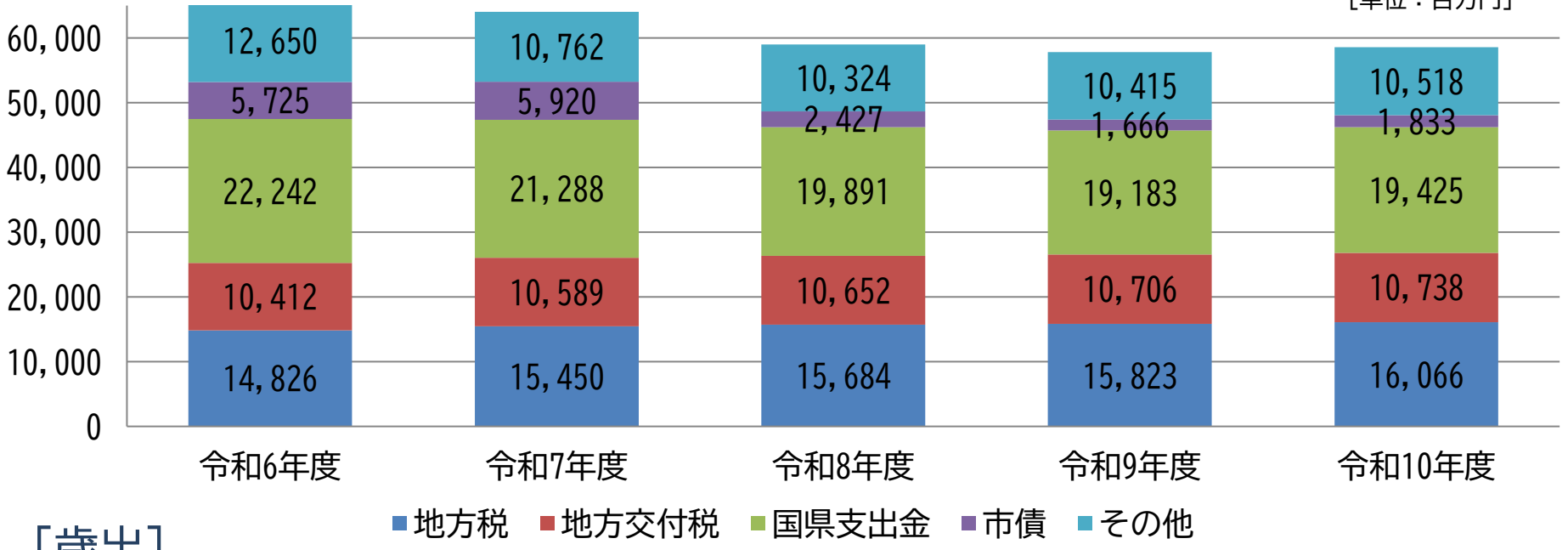
［単位：百万円］

■歳入	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
地　方　税	14,826	15,450	15,684	15,823	16,066
地方交付税	10,412	10,589	10,652	10,706	10,738
国県支出金	22,242	21,288	19,891	19,183	19,425
市　　債	5,725	5,920	2,427	1,666	1,833
うち臨時財政対策債	102	174	174	174	174
その他	12,650	10,762	10,324	10,415	10,518
歳入合計	65,855	64,009	58,978	57,793	58,580

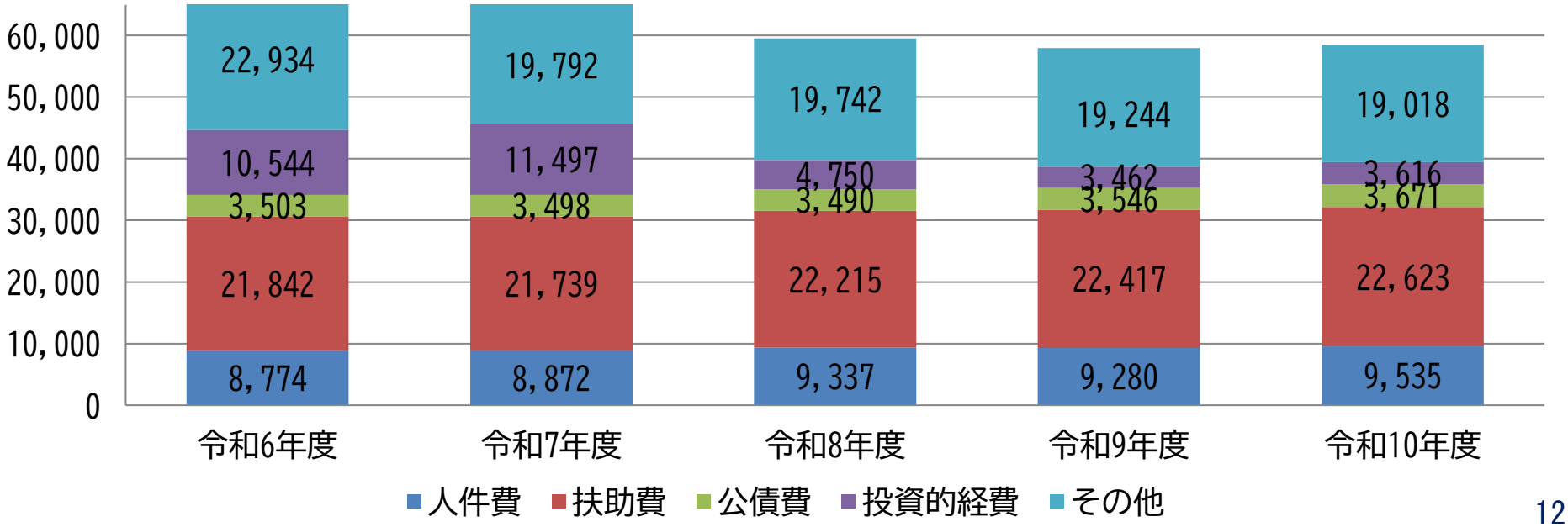
■歳出	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
人　件　費	8,774	8,872	9,337	9,280	9,535
扶　助　費	21,842	21,739	22,215	22,417	22,623
公　債　費	3,503	3,498	3,490	3,546	3,671
義務的経費　小計	34,119	34,109	35,042	35,243	35,829
投資的経費	10,544	11,497	4,750	3,462	3,616
その他の経費	22,934	19,792	19,742	19,244	19,018
歳出合計	67,597	65,398	59,534	57,949	58,463

［歳入］

［単位：百万円］


60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
12,650
5,725
22,242
10,412
14,826
10,762
5,920
21,288
10,589
15,450
10,324
2,427
19,891
10,652
15,684
10,415
1,666
19,183
10,706
15,823
10,518
1,833
19,425
10,738
16,066
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
地方税
地方交付税
国県支出金
市債
その他

［歳出］

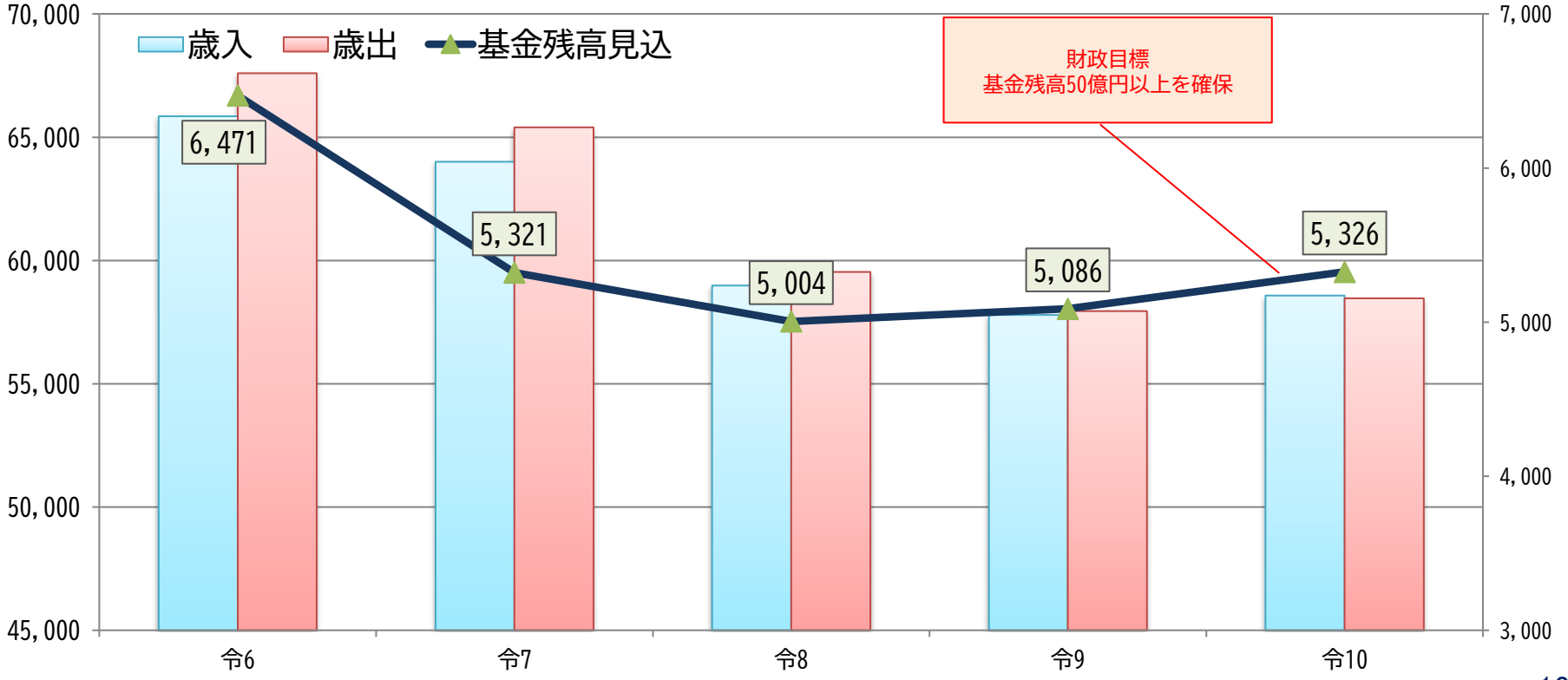

60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
22,934
10,544
3,503
21,842
8,774
19,792
11,497
3,498
21,739
8,872
19,742
4,750
3,490
22,215
9,337
19,244
3,462
3,546
22,417
9,280
19,018
3,616
3,671
22,623
9,535
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
人件費
扶助費
公債費
投資的経費
その他

３　財政収支の中期見通し
（２）収支の見込み

［単位：百万円］

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
歳　　入　（A）	65,855	64,009	58,978	57,793	58,580
歳　　出　（B）	67,597	65,398	59,534	57,949	58,463
収　支（A）－（B）	▲ 1,742	▲ 1,389	▲ 556	▲ 156	117
主要基金取崩額	▲ 1,742	▲ 1,389	▲ 556	▲ 156	0
主要基金残高	6,471	5,321	5,004	5,086	5,326

［単位：百万円］



4　財政運営について

（1）課題

決算の状況や収支見通しから、財政運営の課題として、以下のことが挙げられます。

- 人口減少対策
- 社会保障関係費の抑制
- 公共施設の再編と圧縮
- 財政構造の弾力性の確保

（2）今後の取組

財政目標（基金残高50億円）を維持するため、以下の収支改善の取組を実施します。

・公共施設再編計画の推進

公共施設に係る総コストを今後30年間で30%以上圧縮します。

・予算編成過程を通じた事業費の精査

財政収支の中期見通しの事業計画は現段階の概算額のため、各年度の予算編成過程を通じて、徹底的な精査、見直しを行うことにより、事業費の削減を行い、収支不足を圧縮していきます。

・別府市総合戦略の推進

人口減少を克服し、別府創生を実現するため総合戦略の施策に、財源を重点配分していきます。

・自主財源の確保

観光を中心とした域内での経済循環を創出し、市民所得の増加による市税の増収を図り、自主財源の確保に努めます。

・特定財源の活用

国県支出金などの特定財源を最大限に活用して事務事業を実施することを基本とします。

・財源配分の最適化

少子高齢化により社会保障関係費は年々増加しており、財源確保のため事務事業の見直しなど財源配分の最適化を図っていきます。

・公債費の適正な管理

財政措置のある有利な地方債を活用するとともに、プライマリーバランスに配慮し、市債残高の適正な管理をしていきます。

（参考）財政収支の中期見通しの推計について

歳　　入

［市税］
・作成年度の調定額及び徴収率の見込みをもとに、各税目ごとに積み上げて推計
・固定資産税の評価替による減少を見込む

［地方交付税］
・作成年度の見込額をもとに、総務省の仮試算、内閣府の試算値を参考に推計

［地方債］
・投資的経費における各計画の特定財源として、現行の地方債制度に基づき積算

［国県支出金］
・各事業の特定財源として、現行の制度に基づき積算

［その他歳入］
・作成年度の決算見込額をもとに各年度積算（臨時的なものは除く）

歳　　出

［人件費］
・作成年度の決算見込みをもとに、各年度の現員で見込み算出
・退職手当は、作成年度の退職手当見込額の平均額を各年度の定年退職者に乗じて算出

［扶助費］
・現行制度に基づき、作成年度の決算見込みからの人員等の伸び率を推計して算出

［公債費］
・既発債の償還額に、発行見込額の償還額を加算（借入利率は財政融資資金の利率を採用）

［投資的経費］
・作成年度は決算見込みにより積算し、以降は実施計画の計画額を積み上げ

［その他］
・作成年度の決算見込額または前年度の決算額により積算